

歳出

平成26年度の一般会計予算は、200億9,000万円となり、前年度に比べ、16億9,000万円（9.2%）の増となりました。特別会計は、153億5,749万円で、前年度に比べ、5億7,565万円（3.9%）の増、企業会計は98億4,924万円で、前年度に比べ18億8,031万円（23.6%）の増となりました。予算総額は、452億9,673万円で、前年度に比べ41億1,790万円、特別会計では1億円の事業費を平成25年度3月補正予算に計上しています。

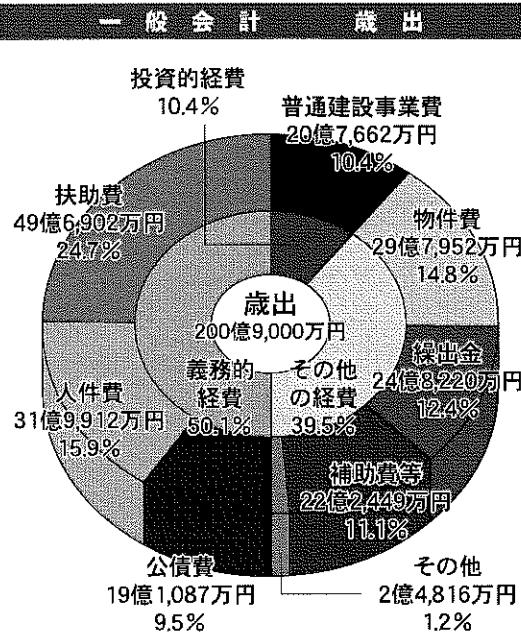
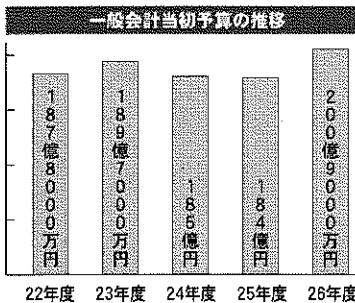
義務的経費では、扶助費が約1億5,762万円の増に対し、人件費と公債費で約1億8,578万円の減と、景気回復の影響や個人市民税の均等割の増額による市民税の増と、新築家屋の増加による固定資産税の増等で市税の増加を見込んでいます。また、防災拠点施設整備、北部学校給食センター改築等の財源として市債が増加しています。

歳入

平成26年度の一般会計予算額は、200億9,000万円となり、前年度に比べ、16億9,000万円（9.2%）の増となりました。特別会計は、153億5,749万円で、前年度に比べ、5億7,565万円（3.9%）の増、企業会計は98億4,924万円で、前年度に比べ18億8,031万円（23.6%）の増となりました。予算総額は、452億9,673万円で、前年度に比べ41億1,790万円、特別会計では1億円の事業費を平成25年度3月補正予算に計上しています。

義務的経費では、扶助費が約1億5,762万円の増に対し、人件費と公債費で約1億8,578万円の減と、景気回復の影響や個人市民税の均等割の増額による市民税の増と、新築家屋の増加による固定資産税の増等で市税の増加を見込んでいます。また、防災拠点施設整備、北部学校給食センター改築等の財源として市債が増加しています。

義務的経費では、扶助費が約1億5,762万円の増に対し、人件費と公債費で約1億8,578万円の減と、景気回復の影響や個人市民税の均等割の増額による市民税の増と、新築家屋の増加による固定資産税の増等で市税の増加を見込んでいます。また、防災拠点施設整備、北部学校給食センター改築等の財源として市債が増加しています。

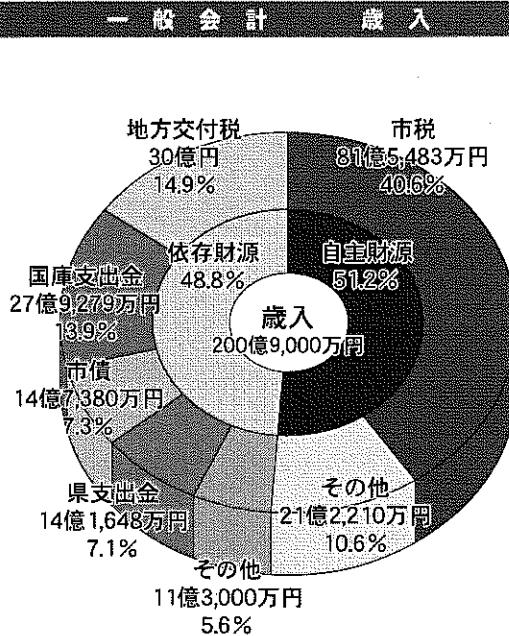


用語説明

▼歳出	【歳入】
▼市税	皆さんに納めていたく「市民税」「固定資産税」「都市計画税」「地方自動車税」などの税金。
▼地方交付税	市町村の財政力に応じて国から交付されるお金。
▼国庫支出金	市町村が行う特定の事業に対して、国から交付されるお金。
▼市債	市の借入金（借金）。
▼県支出金	市町村が行う事業に対して、県から交付されるお金。
▼扶助費	議員報酬、職員給与など。
▼公債費	市の借入金の返済額。
▼普通建設事業費	道路や公共施設の新規設立に必要な経費。
▼物販費	賃金、旅費、需用費など消費的な性質を持つ経費。
▼総出金	一般会計から特別会計に支払われる経費。
▼扶助費	高齢者・児童・障がい者などに対する行う支援のための経費。
▼人件費	議員報酬、職員給与など。
▼公債費	市の借入金の返済額。
▼普通建設事業費	道路や公共施設の新規設立に必要な経費。
▼物販費	賃金、旅費、需用費など消費的な性質を持つ経費。
▼総出金	一般会計から特別会計に支払われる経費。

平成26年度当初予算 安心して暮らせるまちづくりへ 計画的に推進 予算総額 452億9,673万円

■問い合わせ先 総務課（内線2355）



平成26年度の予算案が、3月市議会で可決されました。一般会計特別会計、企業会計を合わせた予算総額は452億9,673万円となりました。そのあらましをお知らせします。

国政を取り巻く状況が日まぐるしく変化し、社会経済情勢が先行き不透明である今、基礎自治体である市に課せられた責務はますます大きくなっています。

このように、平成26年度予算是、未来を担う子どもを育てやすい環境整備、地域資源を活かしたまちづくり、市民の安心安全と防災対策、コ

ミニ二ティ活動の推進など、直面する行政課題に的確に対処する施策に重点を置きました。それとともに、市制施行60周年を迎えるにあたり、記念式典や運動したイベントなどを実施することによって、60周年という節目とともに祝う機運と、60周年「後のさらなる発展に向けた期待感の醸成を図る予算としました。

特別会計	予算額	対前年比
国民健康保険	80億349万円	3.0%
介護保険	41億4,490万円	6.3%
簡易水道事業	415万円	△4.8%
下水道事業	21億6,706万円	9.1%
羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業	2,833万円	△1.5%
インター北土地区画整理事業	1億3,932万円	△10.8%
駅北本郷土地区画整理事業	2億7,410万円	△32.7%
後期高齢者医療	5億9,514万円	12.3%
合計	153億5,749万円	3.9%

企業会計	予算額	対前年比
病院事業	86億5,476万円	23.1%
上下水道事業	11億9,448万円	27.3%
合計	98億4,924万円	23.6%